

第3章 立地の適正化に関する基本的な方針

3-1 目指す将来像（まちづくりの方針）

(1) 草津市立地適正化計画策定の方向性

上位関連計画に示されている方向性を踏まえて、立地適正化計画の基本理念・目指す将来像を以下のように定めます。

上位関連計画	示されている方向性
「第5次草津市総合計画・第3期基本計画」	「出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち草津」リーディングプロジェクト「まちなか」を活かした魅力向上を進め、 歩いて暮らせるまちづくり を進める
「大津湖南都市計画区域マスタープラン」	公共施設の計画的整備に努め、 歩いて暮らせる快適な住宅地の形成 を目指す（まちなかエリアの回遊性の確保とともに、居住エリアでも日常生活で歩いて用が足せる都市構造の重要性を明示）
「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」	まちなかエリアにおいてコンパクトシティとしての機能充実を図り、 行政効率をさらに向上 させるとともに、市域の人口減少局面にある地域においても、 公共交通の充実といった生活の拠点 としての機能の充足

（草津市立地適正化計画の基本理念・目指す将来像）

<p>●基本理念</p> <p>誰もが 歩いて快適に暮らせる ずっと続くやさしく健幸なまち・草津</p>	
誰も	子どもから高齢者までのすべての人のこと
歩いて	徒歩圏内に都市機能が集約され、公共交通を利用し市中心部や京都大阪へ移動できること／アクセシビリティを含めた移動がしやすいこと。
快適に	医療・高齢者福祉・商業等の都市機能の充実を指す。便利さも意図する
ずっと続く	持続性の担保
やさしく健幸な	みんなにやさしい、地球にやさしい、都市経営にやさしい（コスト低減）
<p>●目指す将来像</p> <p>コンパクトにまとまった市街地に、2つの駅を拠点として、周辺には複合施設等が立地し、にぎわいを見せている。拠点へは、市街地内を本数が多く便利な路線バスですぐに行くことができる。バス停の周辺に人々が多く居住しており、その周りには日用品を販売する商業店舗や診療所などが立地しており、地域全体で生活を支えることができる社会が構築され、誰もがいきいきと過ごしている。</p>	

(2) 本計画における人口減少に関する捉え方

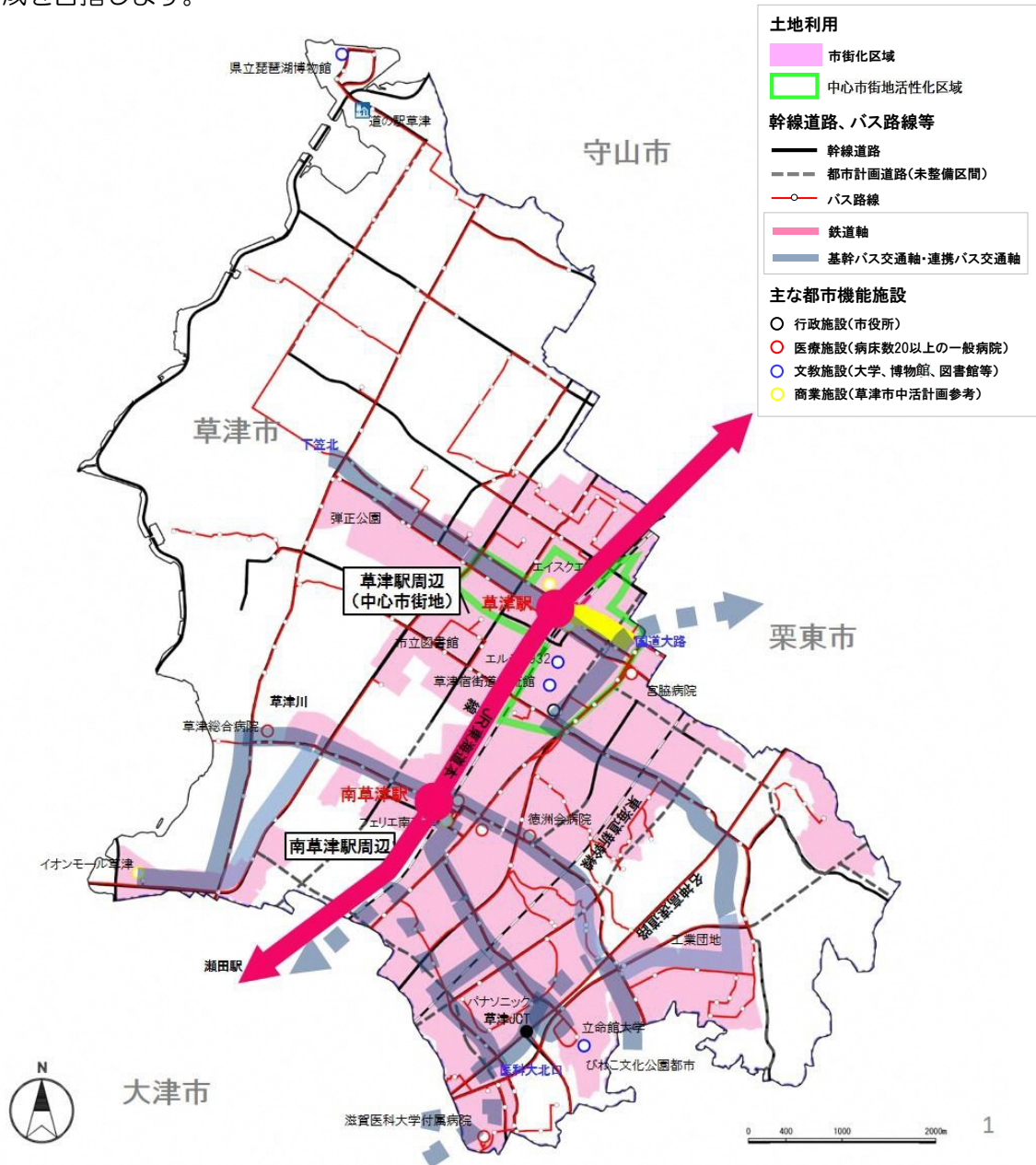
本市は、しばらくは人口の増加が続きますが、近い将来には、わが国の動向と同様、人口減少局面を迎え、高齢化がさらに進むことが予測されています。本市はこのように想定される影響を将来の重圧と捉えるのではなく、都市づくりの機会と捉えて計画的なまちづくりを進めます。

■都市づくりの機会の捉え方

人口減少	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・当面の人口増加局面にあっても市街化調整区域における宅地化の拡大を抑制し、将来の人口規模に応じた適切な土地利用の機会と捉える。
高齢化	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進行する将来においては、高齢者の方々が豊富な経験を通じて培ってこられた知識や技能を活かし、まちづくりにおいて一層活躍していただく機会と捉える。
少子化	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども一人ひとりの個性を大切にしながら成長を育むことのできる社会の到来であり、都市全体の中でそのような社会づくりを進める機会と捉える。
コミュニティの低下	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のコミュニティを核としつつ、多様な主体が参画できる新たなコミュニティ形成の機会と捉える。

(3) 都市の骨格構造についての基本的な考え方

本市の市街地は南北方向に連担し、JR草津駅とJR南草津駅の2つの拠点の周辺地域に都市機能が集積しており、今後、さらに都市機能を集約することにより、集約型の都市構造の形成が図れます。また、この2拠点への公共交通ネットワークを充実させ、拠点へのアクセス性を高めることにより、居住区域のどこからでも都市機能の恩恵を受けることができる市街地の形成を目指します。



■将来都市構造図

3-2 計画を実現するための施策の考え方

将来にわたる暮らしやすさの確保と地域の魅力づくりを一体的に進めるためには、まちづくりの基本的な方針に沿って、計画的に施策を展開する必要があります。

本計画において、計画を実現するために実施する施策の考え方を以下に示します。

本市が人口減少局面を迎える中であっても、市民の暮らしを支え、地域活力を維持できる都市であるためには、まちづくりと都市計画との連動により都市を「マネジメント」しながら本市の魅力を引き出し、生活の質を高めることのできるまちづくりが求められます。

本市では、本計画を策定し、関係施策等と一体的な取り組みを図ることによって、以下のまちづくりを進めることができると考えています。

■ 関連計画との一体的な取り組みイメージ

